



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
コード番号 6101 URL https://www.tsugami.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 米山 賢司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理担当 (氏名) 山口 智弘 TEL 03-3808-1711
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	83,928	△11.6	13,095	△21.9	13,795	△16.2	8,180	△24.6	5,376	△30.1	12,831	10.6
2023年3月期	94,963	1.9	16,758	△11.1	16,467	△12.3	10,845	△14.1	7,695	△18.9	11,606	△35.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	112.57		111.04		10.0	12.0	15.6			
2023年3月期	159.39		157.33		15.9	15.2	17.6			

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年3月期	117,714		72,361		56,605	48.1(61.5)	1,190.52			
2023年3月期	112,364		64,922		50,953	45.3(57.8)	1,057.67			

(参考) ()内は、資本合計(親会社の所有者に帰属する持分+非支配持分)の比率であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	11,883		△2,605		△6,687		30,495	
2023年3月期	8,300		△1,278		△379		25,779	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	2,222	28.9	4.6	
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,295	42.6	4.3	
2025年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		34.9		

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	46,500	15.4	8,000	34.6	3,500	59.7	74.00	
通期	90,000	7.2	15,000	14.5	6,500	20.9	137.43	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	50,000,000株	2023年3月期	50,000,000株
2024年3月期	2,453,628株	2023年3月期	1,824,788株
2024年3月期	47,760,164株	2023年3月期	48,279,155株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,647	△12.3	△718	—	3,609	△10.8	3,364	△6.6
2023年3月期	32,676	6.5	303	△86.1	4,045	△15.6	3,600	△15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	70.17	69.49
2023年3月期	74.58	73.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,813	19,779	50.2	410.18
2023年3月期	43,916	19,198	43.0	392.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 19,502百万円 2023年3月期 18,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足説明資料	16
(1) 海外売上収益	16
(2) 連結販売実績	16
(3) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く環境につきましては、グループ全体としての収益構造に変化はないものの、国内・海外市場共に調整局面が継続しております。その結果、売上収益は83,928百万円(前期比11.6%減)、営業利益は13,095百万円(同21.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,376百万円(同30.1%減)と前期比減収減益となりました。

機種別の売上収益では、主力の自動旋盤は70,681百万円(前期比11.4%減)、研削盤は3,954百万円(同7.5%減)、マシニングセンタ・転造盤・専用機は4,740百万円(同19.6%減)となりました。

セグメントごとの収益は次のとおりであります。

①日本につきましては、売上収益は31,004百万円(前期比15.4%減)、セグメント損失は968百万円(前期はセグメント利益380百万円)となりました。

②中国につきましては、売上収益は63,395百万円(前期比21.1%減)、セグメント利益は12,606百万円(前期比18.1%減)となりました。

③インドにつきましては、売上収益は5,338百万円(前期比13.8%増)、セグメント損失は50百万円(前期はセグメント利益130百万円)となりました。

④韓国につきましては、売上収益は1,773百万円(前期比6.8%増)、セグメント利益は47百万円(前期比47.2%減)となりました。

⑤その他につきましては、売上収益は674百万円(前期比38.9%減)、セグメント損失は42百万円(前期はセグメント利益125百万円)となりました。

セグメント利益は、売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

② 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予想につきましては、国内外の市場動向及び当社受注状況を踏まえ、下記のとおりいたしました。

- ・ 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

単位：百万円

	第2四半期(累計)	通 期
売 上 収 益	46,500	90,000
営 業 利 益	8,000	15,000
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	3,500	6,500
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	74.00	137.43

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,349百万円増加し、117,714百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が4,716百万円、営業債権及びその他の債権が4,863百万円増加した一方、棚卸資産が5,770百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,089百万円減少し45,352百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債が1,432百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が2,837百万円、借入金881百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて7,439百万円増加し、72,361百万円となりました。

これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益により利益剰余金が5,376百万円、非支配持分が1,787百万円増加した一方、配当金の支払いにより2,310百万円、自己株式の取得等により823百万円減少したことによります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比2.8ポイント上昇し、48.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,716百万円増加し、30,495百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、11,883百万円の増加(前連結会計年度は8,300百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前利益13,795百万円、棚卸資産の減少7,302百万円、減価償却費及び償却費2,049百万円により資金が増加した一方、法人所得税の支払4,883百万円、営業債務及びその他の債務の減少3,762百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,370百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,605百万円の減少(前連結会計年度は1,278百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得2,419百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,687百万円の減少(前連結会計年度は379百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払2,310百万円、非支配株主への配当金の支払1,684百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様に利益還元を図ることが基本と考えております。従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

2024年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金24円、期末配当金24円の年間48円とさせていただきます。

また、2025年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金24円、期末配当金24円の年間48円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,779	30,495
営業債権及びその他の債権	23,117	27,980
その他の金融資産	30	142
棚卸資産	38,500	32,730
その他の流動資産	2,943	1,586
流動資産合計	90,370	92,935
非流動資産		
有形固定資産	14,154	16,308
使用権資産	1,957	2,094
無形資産	615	359
退職給付に係る資産	17	110
その他の金融資産	4,569	5,104
繰延税金資産	455	461
その他の非流動資産	225	340
非流動資産合計	21,994	24,779
資産合計	112,364	117,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,384	17,546
借入金	17,698	16,816
その他の金融負債	196	205
未払法人所得税等	1,447	1,670
引当金	503	428
契約負債	2,721	2,481
その他の流動負債	737	898
流動負債合計	43,689	40,047
非流動負債		
その他の金融負債	145	183
退職給付に係る負債	918	903
引当金	5	5
繰延税金負債	2,123	3,555
その他の非流動負債	559	655
非流動負債合計	3,752	5,304
負債合計	47,442	45,352
資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	3,022	2,885
自己株式	△2,247	△3,008
その他の資本の構成要素	6,887	10,316
利益剰余金	30,945	34,065
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,953	56,605
非支配持分	13,968	15,756
資本合計	64,922	72,361
負債及び資本合計	112,364	117,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	94,963	83,928
売上原価	△68,204	△60,258
売上総利益	26,758	23,669
販売費及び一般管理費	△11,044	△11,775
その他の収益	1,314	1,346
その他の費用	△271	△145
営業利益	16,758	13,095
金融収益	394	1,071
金融費用	△683	△370
持分法による投資損益 (△は損失)	△1	—
税引前利益	16,467	13,795
法人所得税費用	△5,622	△5,615
当期利益	10,845	8,180
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,695	5,376
非支配持分	3,149	2,803
当期利益	10,845	8,180
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	159.39	112.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	157.33	111.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	10,845	8,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	288	384
確定給付制度の再測定	△8	80
純損益に振り替えられることのない項目合計	280	464
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	480	4,186
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	481	4,186
その他の包括利益合計	761	4,651
当期包括利益	11,606	12,831
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,318	8,822
非支配持分	3,288	4,009
当期包括利益	11,606	12,831

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	12,345	3,222	△2,040	4,383	1,872
当期利益					
その他の包括利益				342	288
当期包括利益合計	—	—	—	342	288
自己株式の取得			△918		
自己株式の処分		△200	711		
配当金					
利益剰余金への振替					
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減					
所有者との取引額合計	—	△200	△207	—	—
2023年3月31日時点の残高	12,345	3,022	△2,247	4,726	2,161

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制度の再測定	合計					
2022年4月1日時点の残高	—	6,256	25,795	45,580	12,260	57,840	
当期利益		—	7,695	7,695	3,149	10,845	
その他の包括利益	△8	622		622	138	761	
当期包括利益合計	△8	622	7,695	8,318	3,288	11,606	
自己株式の取得		—		△918		△918	
自己株式の処分		—	△408	103		103	
配当金		—	△2,130	△2,130	△1,580	△3,711	
利益剰余金への振替	8	8	△8	—		—	
持分法適用会社の持分法適用除外に伴う増減		—	1	1		1	
所有者との取引額合計	8	8	△2,545	△2,944	△1,580	△4,525	
2023年3月31日時点の残高	—	6,887	30,945	50,953	13,968	64,922	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	12,345	3,022	△2,247	4,726	2,161
当期利益					
その他の包括利益				2,980	384
当期包括利益合計	—	—	—	2,980	384
自己株式の取得			△934		
自己株式の処分		△35	172		
配当金					
利益剰余金への振替					
非支配持分との資本取引		△100		63	
所有者との取引額合計	—	△136	△761	63	—
2024年3月31日時点の残高	12,345	2,885	△3,008	7,771	2,545

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計		
	確定給付制度の再測定	合計					
2023年4月1日時点の残高	—	6,887	30,945	50,953	13,968	64,922	
当期利益		—	5,376	5,376	2,803	8,180	
その他の包括利益	80	3,445		3,445	1,206	4,651	
当期包括利益合計	80	3,445	5,376	8,822	4,009	12,831	
自己株式の取得		—		△934		△934	
自己株式の処分		—	△26	110		110	
配当金		—	△2,310	△2,310	△1,684	△3,994	
利益剰余金への振替	△80	△80	80	—		—	
非支配持分との資本取引		63		△36	△537	△573	
所有者との取引額合計	△80	△16	△2,256	△3,170	△2,221	△5,392	
2024年3月31日時点の残高	—	10,316	34,065	56,605	15,756	72,361	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,467	13,795
減価償却費及び償却費	2,038	2,049
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	△85	△93
金融収益	△394	△830
金融費用	151	232
持分法による投資損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	207	9
固定資産売却損益(△は益)	1	18
補助金収入	△1,082	△1,101
受取保険金	△48	△32
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,882	7,302
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,811	△2,370
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,109	△3,762
契約負債の増減額(△は減少)	△1,769	△394
退職給付に係る資産及び負債の増減額	32	△27
引当金の増減額(△は減少)	△81	△100
その他	56	△247
小計	12,317	14,446
利息及び配当金の受取額	376	806
利息の支払額	△151	△232
補助金の受取額	1,082	1,101
保険金の受取額	48	32
法人所得税の支払額	△5,810	△4,883
法人所得税の還付額	437	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,300	11,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△160
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△2,419
有形固定資産の売却による収入	7	8
有形固定資産の除却による支出	△51	—
無形資産の取得による支出	△28	△54
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
出資金の払込による支出	△56	△19
その他	△5	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△2,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	4,514	△917
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△580
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△920	△935
配当金の支払額	△2,130	△2,310
非支配株主への配当金の支払額	△1,580	△1,684
リース負債の返済による支出	△263	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△6,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	2,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,934	4,716
現金及び現金同等物の期首残高	18,844	25,779
現金及び現金同等物の期末残高	25,779	30,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。なお、子会社との部材有償支給取引額については、セグメント間収益に含めて表示しております。

また、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	25,570	62,140	4,691	1,616	945	94,963	—	94,963
セグメント間収益	11,097	18,206	—	44	159	29,507	△29,507	—
合計	36,668	80,346	4,691	1,661	1,104	124,471	△29,507	94,963
セグメント利益 (△損失)	380	15,395	130	90	125	16,122	△407	15,714
その他の収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,043
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	16,758
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△288
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	16,467
その他の項目								
減価償却費及び償却費	646	1,230	109	56	6	2,049	△10	2,038
減損損失戻入	—	—	85	—	—	85	—	85
セグメント資産	37,958	68,231	7,087	1,666	861	115,806	△3,441	112,364
資本的支出	356	1,022	241	91	12	1,723	—	1,723

(注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額△407百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. 減価償却費及び償却費の調整額△10百万円は、未実現利益の調整等であります。

4. セグメント資産の調整額△3,441百万円には、全社資産7,746百万円、セグメント間の連結調整の影響額△11,187百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	22,459	53,876	5,324	1,726	541	83,928	—	83,928
セグメント間収益	8,545	9,518	13	46	133	18,257	△18,257	—
合計	31,004	63,395	5,338	1,773	674	102,185	△18,257	83,928
セグメント利益(△損失)	△968	12,606	△50	47	△42	11,592	301	11,893
その他の収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	1,201
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	13,095
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	700
持分法による投資損益(△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	13,795
その他の項目								
減価償却費及び償却費	631	1,188	177	58	3	2,059	△9	2,049
減損損失戻入	—	—	93	—	—	93	—	93
セグメント資産	30,508	76,539	7,979	1,811	825	117,664	49	117,714
資本的支出	311	1,932	668	62	0	2,975	△1	2,974

- (注) 1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。
 2. セグメント利益の調整額301百万円は、未実現利益の調整等であります。
 3. 減価償却費及び償却費の調整額△9百万円は、未実現利益の調整等であります。
 4. セグメント資産の調整額49百万円には、全社資産9,075百万円、セグメント間の連結調整の影響額△9,026百万円が含まれております。
 5. 資本的支出の調整額△1は、未実現利益の調整等であります。

(3) 地域別に関する情報

非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	3,033	2,705
中国	11,908	13,458
インド	1,860	2,776
韓国	141	146
その他	8	14
合計	16,951	19,102

- (注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,695	5,376
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,695	5,376
加重平均普通株式数 (千株)	48,279	47,760
基本的1株当たり当期利益 (円)	159.39	112.57

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,695	5,376
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	7,695	5,376
加重平均普通株式数 (千株)	48,279	47,760
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	634	470
譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	—	187
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	48,913	48,418
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	157.33	111.04

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2,000,000株 |
| | (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.00%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年5月21日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 48,000,000株 |

4. 補足説明資料

(1) 海外売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
中国	62,048	53,848
アジア	12,089	10,843
米国	5,657	5,126
欧州	5,168	5,435
海外売上収益	84,963	75,254
売上収益	94,963	83,928
海外売上収益比率 (%)	89.5	89.7

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 連結販売実績

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	20,622	52,417	4,417	1,528	806	79,792
研削盤	1,145	3,018	110	—	—	4,274
マシニングセンタ・転造盤・専用機	871	4,995	28	—	—	5,894
その他	2,931	1,708	135	87	139	5,001
合計	25,570	62,140	4,691	1,616	945	94,963

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	17,641	46,087	4,957	1,573	421	70,681
研削盤	1,074	2,778	27	73	—	3,954
マシニングセンタ・転造盤・専用機	1,172	3,494	73	—	—	4,740
その他	2,569	1,516	265	79	119	4,550
合計	22,459	53,876	5,324	1,726	541	83,928

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

(3) 役員の異動 (2024年6月19日付予定)

①異動理由

任満了による。

②新任取締役候補

取締役 松下 真実 (現 当社 統括役員 海外事業部門担当 兼 海外事業統括部長)

監査等委員である取締役 半場 秀 (弁護士、現 島田法律事務所パートナー)

(注) 半場 秀氏は監査等委員である社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役 平山 武史

監査等委員である取締役 島田 邦雄

(注) 島田 邦雄氏は監査等委員である社外取締役であります。

以 上